

平成27年度決算に係る

定期監査
決算審査
調査書

平成28年7月

県土整備部 技術企画課

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1
	(1) 指摘事項	1
	(2) 監査意見	1
	(3) 決算審査意見	1
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1
3	組織及び業務調べ	1
4	職員の定員、現員調べ	1
5	役付職員の調べ	1
6	主な事業に関する調べ	2～4
7	決算調書（総括表）	5
8	事業別実施状況調べ	6～7
9	予備費の充用調べ	8
10	繰越関係調べ	8
	(1) 継続費遞次繰越調べ	8
	(2) 繰越明許費調べ	8
	(3) 事故繰越調べ	8
11	収入証紙取扱額調べ	8
12	収入事務処理状況調べ	9～12
	(1) 分担金及び負担金	9
	(2) 使用料	9
	(3) 手数料	9
	(4) 財産収入	10
	(5) 寄付金	10
	(6) 諸収入	11
	(7) 現金の取扱状況	11
13	税外収入未済額調べ	11
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	11
15	税外収入不納欠損額調べ	11
16	債務負担行為の状況調べ	12
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	13～19
	(1) 負担金	13
	(2) 補助金	14～15
	(2-2) 補助金（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	15
	(3) 交付金	15
	(4) 委託料	16～19
	(4-2) 委託料（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	19
18	工事請負費調べ	20
18-2	工事請負費調べ（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	20
19	財産に関する調べ	21～23
	(1) 公有財産	21～22
	(2) 金券類の受払状況	22
	(3) 基金	22
	(4) 債権	23
20	財産の貸付及び使用許可調べ	24～25
	(1) 土地及び建物	24
	(2) 物品（1品の取得価格が100万円以上のもの）	25

21	借受不動産明細調べ	25
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	25
	(1) 職員住宅	25
	(2) 職員駐車場	25
23	自動車（二輪を除く）の管理状況調べ	25
24	寄附物件の受納状況調べ	26
25	備品の処分状況調べ	26
26	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	26
	(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	26
	(2) 物品の照合	26
27	貸付金等状況調べ	26
	(1) 総括表	26
	(2) 償還状況	26
○	意見、要望等	26

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項

該当なし

(2) 監査意見

該当なし

(3) 決算審査意見

該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況

該当なし

3 組織及び業務調べ

課名	係(担当)名	課の主な所掌事務
技術企画課	企画・県土強靱化担当	・ 土木に関する施策の企画及び技術の調整に関すること。
	技術調査担当	・ 土木関係の資材及び物資の需給調整に関すること。 ・ 県土整備部が所掌する土木工事施工基準（設計単価及び歩掛を含む。）の作成に関すること。
	土木防災担当	・ 建設災害事務の取りまとめに関すること。 ・ 土木防災・砂防ボランティアの育成に関すること。
	都市計画室	・ 都市計画に関すること(水・大気環境課、循環型社会推進課、緑豊かな自然課、住まいまちづくり課及び道路建設課の所掌に属するものを除く。) ・ 土地区画整理に関すること。 ・ 総合的な土地利用計画の策定及び土地利用規制対策に関すること。 ・ 地価公示及び地価調査に関すること。 ・ 不動産鑑定業に関すること。 ・ 宅地造成等規制法(昭和36年法律第191号)の施行に関すること。 ・ 被災宅地危険度判定士の育成に関すること。

4 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		計		備考
	28.4.1 現在	27.4.1 現在	28.4.1 現在	27.4.1 現在	28.4.1 現在	27.4.1 現在	28.4.1 現在	27.4.1 現在	
定員	2	3	13	13	—	—	15	16	
現員	2	3	13	13	—	—	15	16	
過不足(△)	0	0	0	0	—	—	0	0	
臨時職員	0	0	—	—	—	—	0	0	
非常勤職員	1	1	—	—	—	—	1	1	事務補助

5 役付職員の調べ

(平成28年7月1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
課長	福政 孝啓	年	月	
課長	福政 孝啓	1	3	
都市計画室長	井上 嘉之	0	3	
課長補佐(事)	岩田 圭生	3	3	
課長補佐(技)	中口 寛	0	3	
課長補佐(技) (企画・県土強靱化担当)	藤井 優	1	3	

6 主な事業に関する調べ

事業名	概要																																				
<p>鳥取版河川・道路ボランティア促進事業</p> <p>決算額 66,418千円</p> <p>(財源内訳) 一般財源 66,418千円</p> <p>○将来ビジョン II つなげる (2) 県民、企業、NPO、住民団体などが、自由にかつ連携して自らの地域づくりに取り組む「真の協働連携社会」の実現</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 県管理河川・道路等の維持管理ボランティア活動の推進を図るとともに、ボランティア活動による地域活性化、地域づくり活動の促進のための支援を行う。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p>○支援制度の内容</p> <p><参画型ボランティア促進事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・自主的な環境美化活動（清掃、除草）を行う団体を支援 ・奨励金100円／人・時間、草刈機経費100円／台・時間、上限10万円／年 <p><協働型ボランティア促進事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・協定（アダプト制。以下同じ。）に基づく維持管理活動（伐開、植栽管理。以下同じ。）を行う団体を支援 ・交付金40円／m²、上限40万円／年 <p><スーパーボランティア支援事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・協定に基づく維持管理活動及び地域活性化につながる活動を行う団体を支援 ・交付金40円／m²、上限60万円／年 ・住民主体の簡易な施設（階段、堤防舗装、植栽柵等）設置等の支援、上限50万円（最長2カ年） <p>○活動実績等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・登録団体数 688団体 ・活動団体数 <table border="1" data-bbox="638 985 1404 1131"> <tr> <td>参画型</td> <td>195団体</td> <td>(奨励金</td> <td>5,057千円)</td> </tr> <tr> <td>協働型</td> <td>191団体</td> <td>(交付金</td> <td>46,631千円)</td> </tr> <tr> <td>スーパー</td> <td>20団体</td> <td>(交付金</td> <td>8,071千円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>406団体</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>○制度の広報等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各総合事務所等において、ボランティア団体代表者会議の開催 ・個別に市町村を交え活動団体との意見交換、支援協力 <p>イ 平成27年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実績報告書の様式を改正し、団体の手続きの簡略化を図った（平成28年度以降適用）。 ・意見交換会での団体からの要望を踏まえ、これまで参画型のみを対象としていた保険加入を協働型にも拡大した（平成28年度以降適用）。 <p>ウ 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・団体の意見等を踏まえながら制度の見直しを行っていること等により、協働型及びスーパーボランティアの活動団体が増加している。 <p><活動団体数の推移></p> <table border="1" data-bbox="638 1635 1404 1825"> <thead> <tr> <th></th> <th>27年度</th> <th>26年度</th> <th>25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>参画型</td> <td>195団体</td> <td>214団体</td> <td>209団体</td> </tr> <tr> <td>協働型</td> <td>191団体</td> <td>181団体</td> <td>173団体</td> </tr> <tr> <td>スーパー</td> <td>20団体</td> <td>19団体</td> <td>16団体</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>406団体</td> <td>414団体</td> <td>398団体</td> </tr> </tbody> </table>	参画型	195団体	(奨励金	5,057千円)	協働型	191団体	(交付金	46,631千円)	スーパー	20団体	(交付金	8,071千円)	計	406団体				27年度	26年度	25年度	参画型	195団体	214団体	209団体	協働型	191団体	181団体	173団体	スーパー	20団体	19団体	16団体	計	406団体	414団体	398団体
参画型	195団体	(奨励金	5,057千円)																																		
協働型	191団体	(交付金	46,631千円)																																		
スーパー	20団体	(交付金	8,071千円)																																		
計	406団体																																				
	27年度	26年度	25年度																																		
参画型	195団体	214団体	209団体																																		
協働型	191団体	181団体	173団体																																		
スーパー	20団体	19団体	16団体																																		
計	406団体	414団体	398団体																																		
	<p>エ 課題等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・少子化・高齢化により、今後団体活動の水準の維持が困難となる地域が出てくること懸念される中で、対応策について、地域住民や将来を担う若者と共に考えていくことが必要である。 ・このため、大学生の団体活動への参画について、大学、団体の双方の意見・要望を聞きながら新たな取組を進めているところである。 																																				

事業名	概要
<p>将来の建設産業担 い手育成支援事業</p> <p>決算額 4,624千円 (財源内訳) 国庫補助金 4,624千円</p> <p>未来を支える建設 技術者・技能者の 確保・育成事業</p> <p>決算額 2,226千円 (財源内訳) 一般財源 2,226千円</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 地域の安全・安心を担う土木建設業の経営安定化のための対策として「公共事業予算の確保」、「入札制度の見直し」、「専門家による経営改善」などに取り組んでいるが、並行して、持続可能な建設業を目指し「担い手の確保・育成」が重要な課題となっており、その実現のための施策を実施する。</p> <p>(イ) 事業の実施状況 県内土木建設業への就業意欲向上のため、高校生のインターンシップを受け入れた企業にその経費の一部を支援するとともに、学生の視野や知識の幅を広げ、入職後のミスマッチを防止するため、土木系職員OBをアドバイザーとして招き、インターンシップ研修を実施した。 受入企業数 20社 研修受講者 36名</p> <p>イ 平成27年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 建設産業の技術者等の確保・育成をさらに進めるため、関係団体等が行う建設業の魅力発信等に係る取組や建設労働者等の資格取得を支援する等新たな事業にも取り組んだ。</p> <p><新たな取組概要></p> <ul style="list-style-type: none"> ・建設産業の魅力発信事業費補助 関係業界等が行う建設業の魅力発信や人材確保に資する取組に対し経費の一部を補助(実績 高校での舗装工事の実演等5件) ・建設労働者等スキルアップ事業 現場を管理する技術者として必要な資格である1級及び2級の土木施工管理技士の資格取得のため、民間が行う研修の参加経費の一部を支援 (実績 経費支援者数 65名) ・建設労働者等スキルアップ研修フォロー事業 2級土木施工管理技士の2次試験(論文)対策として県が直接研修を行い、その研修に参加する者の参加期間中の業務をフォローする者の人件費相当額を助成(実績 経費支援社数 11社(18名)) ・どぼくイメージアップ座談会 学校関係者に対し建設業の魅力や女性が活躍できる職業であることの理解を得るため、PTA、教職員、女性技術者等が一堂に会した座談会を開催。 (実績 8/11開催 出席者 学校関係者5名、業界4名) <p>ウ 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・担い手確保・育成について、関係業界、企業が主体となった取組を支援することで、新たな取組が行われるなど、気運が高まりつつある。 ・2級土木施工管理技士合格率が全国平均よりも高い結果となり、県の2次試験対策研修の効果があったものと想定される。 <p>エ 課題 建設業の人材確保・育成の取組の効果は、一長一短では得られないため、その都度ニーズを的確に把握し状況に応じて見直ししながら継続していくことが必要。</p>

事業名	概要																		
建設災害復旧費 決算額 486,503千円 (財源内訳) 国庫支出金 245,085千円 起債 125,000千円 一般財源 116,418千円 Ⅲ 守る 鳥取県の豊かな 恵み・生活を守り 次代へつなぐ	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 平成27年に査定決定された地すべり災害により被災した公共土木施設の復旧を実施した。 <平成27年発生災害(国庫負担法に基づく公共土木施設災害)> 被災箇所: 県 1箇所、市町村 1箇所 復旧事業費: 県 614百万円、市町村 12百万円 ※県内被害額は前年度より多いものの被害箇所数は少なかった。</p> <p>(イ) 事業の実施状況(国庫負担法に基づく公共土木施設災害+単独災害(事業費120万円未満)) 平成27年発生災害の内、平成27年度中の着手率(初年度契約率)は57.0%(県分)、復旧工事費614百万円(県分)の内、現年執行152百万円、繰越198百万円である。</p> <p><公共土木施設災害の推移> (県・市町村工事)</p> <table border="1" data-bbox="411 810 1501 920"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成23年災</th> <th>平成24年災</th> <th>平成25年災</th> <th>平成26年災</th> <th>平成27年災</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>箇所数</td> <td>535</td> <td>17</td> <td>154</td> <td>29</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>査定額(百万円)</td> <td>8,113</td> <td>125</td> <td>1,811</td> <td>300</td> <td>626</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 平成27年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 国費の決定を受ける災害査定において、近年災害が少なかったことなどから、現地調査や設計等に関し、職員の経験が薄れてきていたため、庁内LANデータベースを活用した職員への災害復旧事業の情報提供に加え、災害査定官を招いた模擬査定研修、実査定での臨場研修、他県での実地研修など、あらゆる方法で職員のスキルアップと組織的な事業の実施の強化を図った。 また、県内コンサルタントの知識・技術向上を図るため、(一社)県測量設計業協会主催の災害復旧研修に県の担当職員が講師となるなど、職員以外の技術向上にも努めた。</p> <p>ウ 成果 平成27年は甚大な被害はなかったものの、平成25年度から懸案となっていた地すべりによる道路災害の災害復旧事業採択がなされ、国土交通省防災課と適宜協議を行い、着実に災害復旧事業を進めている。</p> <p>エ 課題 公共土木施設災害への対応については、過去の経験を活かしながら対応策を検討する必要があるため、過去の経験の蓄積が重要であるが、自然現象に左右され発生規模や発生時期に凹凸や空白期間が生じているため、職員に迅速かつ適正に対処するための能力や意識の向上が求められる。このため、災害復旧実務について若手世代へのノウハウの継承を如何に実行するか等課題がある。 なお、平成28年度は、臨場研修や模擬査定研修などを通じて研修を充実していく。また、成功認定等の実施において各種調書作成等の事務の効率化を進める。</p>		平成23年災	平成24年災	平成25年災	平成26年災	平成27年災	箇所数	535	17	154	29	2	査定額(百万円)	8,113	125	1,811	300	626
	平成23年災	平成24年災	平成25年災	平成26年災	平成27年災														
箇所数	535	17	154	29	2														
査定額(百万円)	8,113	125	1,811	300	626														

7 決算調書
(総括表)

一般会計

(単位:円)

区分	科目	予算			算現額		決算額の内訳		翌年繰越額	差異増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	修正予算額	繰越事業費 繰越額	及び 繰越額	及び 繰越額	計	本庁			
歳出	諸費				2,025,551	2,025,551	2,025,551				
	土地対策費	13,596,000				13,596,000	13,140,961				455,039
	土木総務費	352,665,000	△ 1,000,000	(27,848,000)	27,848,000	(27,848,000)	(16,530,720)	(684,880)			(11,317,880)
	都市計画総務費	20,187,000	△ 4,000,000			16,187,000	12,402,531	203,510,462	6,200,000		45,009,145
	土地区画整理費	40,000				40,000	40,000				
	建設災害復旧費	2,553,042,000	△ 1,842,363,000	(257,050,880)	257,050,880	(257,050,880)	(212,629,666)	(211,028,596)	200,140,140		(44,421,214)
	災害復旧事業費	6,686,000	△ 6,119,000			567,000	472,620				94,380
	連絡調整費	202,114,000	△ 200,546,000			1,569,287	1,569,287				
	直轄災害復旧費	3,148,330,000	△ 2,054,028,000	541,949,760	541,949,760	(541,949,760)	1,073,617,898	822,558,028	206,340,140		(541,949,760)
	合計	1,581,000				1,581,000					1,581,000
歳入	土木費負担金	62,000				62,000	68,400				△ 6,400
	総務手数料	1,429,789,000	△ 1,041,377,000	(104,384,526)	104,384,526	(104,384,526)	(104,384,526)				
	災害復旧費国庫負担金			104,384,526	104,384,526	492,796,526	245,825,253		132,426,273		114,545,000
	土木総務費補助金			(12,751,000)	12,751,000	(12,751,000)	(4,623,840)				(8,127,160)
	財産貸付収入	4,192,000				4,192,000	4,192,697				△ 697
	とっとり支え愛基金	480,000				480,000	143,210				336,790
	繰越金			(111,763,354)	111,763,354	(111,763,354)	(111,763,354)				
	繰越金			111,763,354	111,763,354	111,763,354	111,763,354				
	雑収入	639,000				639,000	616,694	327,388			22,306
	災害復旧債	826,000,000	△ 602,000,000	(56,000,000)	56,000,000	(56,000,000)	(55,000,000)	(55,000,000)	67,000,000		(1,000,000)
直轄災害復旧債	201,000,000	△ 200,000,000			1,000,000	1,000,000				87,000,000	
合計	2,463,743,000	△ 1,843,377,000	(284,898,880)	284,898,880	(284,898,880)	(275,771,720)	327,388	199,426,273		(9,127,160)	
合計			284,898,880	284,898,880	905,264,880	1,045,449,500				△ 339,938,281	

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(目)諸費					
諸費	2,025,551	2,025,551			平成25年度公共土木施設災害復旧事業市町村監督事務費交付金等について、精算に伴い国費返還を行った。
目計	2,025,551	2,025,551			
(目)土地対策費					
土地対策費	13,596,000	13,140,961		455,039	一般の土地取引価格の指標となる基準地の正常価格を判定し、公表した。
目計	13,596,000	13,140,961		455,039	
(土木総務費)					
(主)鳥取版河川・道路ボランティア促進事業	74,434,000	66,417,663		8,016,337	主な事業に記載。
住民とともに歩む土木行政推進事業	2,612,000	1,137,480		1,474,520	県道の開通式、工事現場見学会等を開催することにより土木行政のPRを行った。
職員技術力向上支援事業	6,634,000	5,996,470		637,530	(公財)建設技術センターに職員の知識・技術力向上のための研修及びひび割れ診断指導を委託し、実施した。
企画・調整費	7,837,000	7,303,777		533,223	公共工事の品質確保対策、環境配慮対策、工事発注体制に係る企画・調整を行うとともに、国、関係団体等関係機関との意見交換会等を行った。
タブレット端末等を活用した情報共有推進事業	2,337,000	2,305,571		31,429	タブレット端末を活用し、土木関係業務の効率化と情報共有を推進した。
鳥取県版国土強靱化地域計画(公共インフラ)策定事業	(11,222,000) 11,222,000	(11,222,000) 11,222,000			本県の実情に即した県版国土強靱化地域計画の策定について検討した。
国土強靱化推進事業	6,803,000	5,640,845		1,162,155	大規模自然災害時の本県の社会・経済システムとしての脆弱性を評価し、国土強靱化地域計画を策定した。
コンクリート構造物長寿命化対策事業	2,288,000	2,188,080		99,920	コンクリートのひび割れを抑制するため、コンクリート構造物に係る各段階(設計、施工、維持管理等)での役割分担を明確化したマニュアル作成に取り組んだ。
新技術等実現化調査検討事業	(1,875,000) 5,701,000	(684,880) 3,841,763		(1,190,120) 1,859,237	新技術等の実現化に向けた検討を行った。
建設技術センター等接道設置工事負担金	841,000	840,240		760	研修受講者等の利便性向上のため、建設技術センターと隣接する産業人材育成センターとの境界に接道を設置し、双方の駐車場を利用できるようにした。
土木防災管理費	1,676,000	994,511		681,489	全国防災協会正会員に継続して加入し、災害復旧に係る全国事例や最新情報等の収集に努めた。
災害復旧技術向上事業	1,771,100	1,376,376		394,724	災害復旧事業の技術力向上のため、模擬査定研修等を行った。
鳥取県版!土木防災・砂防ボランティア活動推進事業	1,232,000	711,497		520,503	災害時の迅速かつ適切な対応ができる応援体制を整えた。土木防災ボランティアの登録、公共土木施設の点検等を行った。
気象情報・公共土木施設災害情報管理事業	547,000	406,796		140,204	気象情報・公共土木施設災害情報等の収集に努めた。
中山間地域共同施設災害復旧補助事業	540,900			540,900	中山間地での災害復旧事業等の補助制度の対象とならない災害について、自治会等が復旧のために負担する経費を補助するものである。
被災宅地危険度判定士養成事業	1,018,000	397,979		620,021	被災宅地危険度判定士の登録・更新、被災宅地危険度判定士への訓練及び被災宅地危険度判定を行うために必要な体制整備等について市町村へ情報提供等を行った。
将来の建設産業担い手育成支援事業	(14,751,000) 14,751,000	(4,623,840) 4,623,840		(10,127,160) 10,127,160	主な事業に記載。
(主)未来を支える建設技術者・技能者の確保・育成事業	5,130,000	2,226,496		2,903,504	主な事業に記載。

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
[単県公共] 事業化検討基礎調査費	12,000,000	11,547,360		452,640	突発的な事業について、対策事業が必要かどうかを緊急に判断するための調査等を実施した。
[単県公共] 電算化運営費	34,497,000	28,671,624		5,825,376	公共事業予定価格の積算根拠作成を目的とする「新土木積算システム」及び事務の効率化・迅速化を目的とする「工事進行管理システム」の運営を行った。
[単県公共] 現場技術支援業務	156,393,000	149,872,622		6,520,378	積算業務等の一部を外部委託するとともに、監督業務及び積算業務の補助を行う非常勤職員を雇用することで現場業務の効率化・円滑化及び若手技術者の育成環境の確保等を図った。
[単県公共] 技術調査費	18,727,000	16,386,840		2,340,160	県土整備部発注の公共工事予定価格の基礎となる労務・資材等の市況価格調査を行った。
[単県公共] 建設工事品質向上事業	2,276,000	2,265,840		10,160	建設資材の品質確保と今後の維持管理の適正化を図るため、再生砕石の実態調査を実施した。
[単県公共] 公共施設等植栽管理・整備検討事業	8,245,000	1,928,185	6,200,000	116,815	公共施設植栽管理・整備マニュアル等を策定する為、業務委託を実施し、造園関係、学識経験者等を委員とする検討委員会で合意形成を図った。
目 計	(27,848,000) 379,513,000	(16,530,720) 328,303,855	6,200,000	(11,317,280) 45,009,145	
(目) (都市計画総務費) 都市計画費					
みんなで進める都市計画推進事業	6,074,000	3,136,131		2,937,869	都市計画審議会の開催及び都市計画基礎調査を実施した。
	10,113,000	9,266,400		846,600	都市計画区域の再編や区域区分の見直し等を実施した。
目 計	16,187,000	12,402,531		3,784,469	
(目) 土地区画整理費					
米子駅前通り土地区画整理事業	40,000	40,000			米子駅前通り土地区画整理事業に係る清算金徴収事務経費に対して交付した。
目 計	40,000	40,000			
(建設災害復旧費)					
(主) 建設災害復旧事業費	(204,601,680) 877,062,393	(166,073,026) 431,520,987	200,140,140	(38,528,654) 245,401,266	主な事業に記載
単独災害復旧事業費	(52,449,200) 90,666,200	(46,556,640) 54,981,720		(5,892,560) 35,684,480	異常な自然現象により被災した河川、道路、海岸等の公共土木施設を速やかに復旧し、機能の回復を図った。
目 計	(257,050,880) 967,728,593	(212,629,666) 486,502,707	200,140,140	(44,421,214) 281,085,746	
(災害復旧事業連絡調整費)					
災害復旧事業連絡調整費	567,000	472,620		94,380	市町村の公共土木施設災害復旧事業が適正かつ円滑に実施されるよう指導、連絡調整及び国費の支払い等を行った。
目 計	567,000	472,620		94,380	
(直轄災害復旧費負担金)					
直轄災害復旧費負担金	1,569,287	1,569,287			直轄管理の公共土木施設に係る災害復旧工事の負担金の支払を行った。
目 計	1,569,287	1,569,287			
合 計	(284,898,880) 1,381,226,431	(229,160,386) 844,457,512	206,340,140	(55,738,494) 330,428,779	

9 予備費の充用調べ

該当なし

10 繰越関係調べ

(1) 継続費運次繰越調べ

該当なし

(2) 繰越明許費調べ

(単位:円)

科目	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳			繰越理由
				既収入特定財源	未収入特定財源 国庫支出金 起債	一般財源	
土木総務費	公共施設等補修管理・整備検討事業費	8,245,000	6,200,000			6,200,000	
建設災害復旧費	27年建設災害復旧費	550,422,000	198,540,140		132,426,273	66,000,000	有識者協議等により、多岐に渡る意見が出され、その処理に不測の日数を要したため。
	補助事務費 (建設災害復旧費)	23,157,000	1,600,000			1,000,000	用地買収にあたり、地権者等の境界確定に不測の日数を要したため。
合計		581,824,000	206,340,140		132,426,273	67,000,000	補助事務費対象事業の繰越に伴うもの。

(3) 事故繰越調べ

該当なし

11 収入証紙取扱額調べ

(単位:円)

目	収入科目		単価	件数	証紙はりつけ額	備考
	節	細節				
総務手数料	企画手数料	不動産鑑定業者登録手数料	12,400外	5	68,400	
		計(節)		5	68,400	
本庁執行分計(目)				5	68,400	
出納機関執行分計(目)				0	0	
目計					68,400	
合計					68,400	

12 収入事務処理状況調べ

(1) 分担金及び負担金

(単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令等	備考
	節	細節							
災害復旧費国庫負担金	国庫・土木施設 災害復旧費負担 金	国庫・建設災害復旧費負 担金	6	245,085,253	245,085,253	0	0	公共土木施設災害復旧 事業費国庫負担法	
		国庫・災害事業連絡調整 費負担金	1	740,000	740,000	0	0		
		計(節)	7	245,825,253	245,825,253	0	0		
	本庁執行分計(目)		7	245,825,253	245,825,253	0	0		
	出納機関執行分計(目)		0	0	0	0	0		
	目計		7	245,825,253	245,825,253	0	0		
	合計		7	245,825,253	245,825,253	0	0		

(2) 使用料
該当なし

(3) 手数料

(単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令等	備考
	節	細節							
総務手数料	企画手数料	不動産鑑定業者登録手数 料	5	68,400	68,400	0	0	地方公共団体の手数料 の標準に関する政令	
		計(節)	5	68,400	68,400	0	0		
	本庁執行分計(目)		5	68,400	68,400	0	0		
	出納機関執行分計(目)		0	0	0	0	0		
	目計		5	68,400	68,400	0	0		
	合計		5	68,400	68,400	0	0		

(4) 財産収入

(単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令等	備考
	節	細節							
財産貸付収入	財産貸付収入		3	4,192,697	4,192,697	0	0	鳥取県公有財産事務取扱規則	
		計(節)	3	4,192,697	4,192,697	0	0		
	本庁執行分計(目)		3	4,192,697	4,192,697	0	0		
	出納機関執行分計(目)		0	0	0	0	0		
	目計		3	4,192,697	4,192,697	0	0		
	合計		3	4,192,697	4,192,697	0	0		

(5) 寄付金
該当なし

(6) 諸収入

(単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令等	備考
	節	細節							
雑入	雑入	建設技術センター会議室貸付料収入	2	285,310	285,310	0	0		
		公文書開示請求にかかる費用	1	3,996	3,996	0	0		
	本庁執行分計(目)		3	289,306	289,306	0	0		
	出納機関執行分計(目)			327,388	327,388	0	0		※鳥取県土整備事務所 八頭県土整備局 中部県土整備局 米子県土整備局 日野県土整備局
	目計			616,694	616,694	0	0		
	合計			616,694	616,694	0	0		

(7) 現金の取扱状況

- ア 現金取扱状況 該当なし
- イ つり銭の状況 該当なし

13~15 該当なし

16 債務負担行為の状況調べ

(単位：円)

事業名	種別	設定状況			当該事業の契約 額等	執行(支出)状況					備考	
		議決 (補正・当初の別)	期間	限度額		設定年度 の執行額 A	26年度までの 執行額		債務負担行為の期間 27年度執行額 28年度以降の 執行予定額			合 計 A + B
							円	円	円	円		
	補助	平成25年3月 (当初)	平成26～ 平成27年度	11,414,000	円	0	5,707,000	5,707,000	0	11,414,000	円	
スーパーボランティア支援事業 費	補助	平成26年3月 (当初)	平成27～ 平成28年度	4,608,000	円	0	0	2,304,000	2,304,000	4,608,000	円	
土木積算システム賃借料及び 保守委託	補助	平成27年3月 (当初)	平成28～ 平成29年度	5,250,000	円	0	0	0	5,250,000	5,250,000	円	
土木積算システム賃借料及び 保守委託	借上料	平成26年3月 (当初)	平成26～ 平成28年度	2,825,000	円	0	789,436	1,046,142	532,474	2,368,052	円	
土木積算システム賃借料及び 保守委託	借上料	平成23年3月 (当初)	平成24～ 平成28年度	180,834,000	円	0	118,649,521	36,582,858	18,622,783	173,855,162	円	
新技術等実現化調査検討事業	委託	平成26年3月 (当初)	平成27年度	1,695,000	円	0	0	1,695,000	0	1,695,000	円	
合 計				206,626,000	円	0	125,145,957	47,335,000	26,709,257	199,190,214	円	

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金

(単位:円)

予算科目(目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令名等(規約、要綱等を含む。)	備考
土地対策費									
新規以外のもの							8,000		
本庁執行分計							8,000		
出納機関執行分計							0		
目計							8,000		
土木総務費	1,547,000	単 県	鳥取県建設技術センター等 接道工事に係る負担金	倉吉市福庭町 (公財)鳥取県建設技術センター	2分の1	H28.2.18	840,240	公益財団法人鳥取 県建設技術セン ター等接道設置工 事に係る役割分担 等に係る協定書	文書ID:15-00039091 《新規》
新規以外のもの							1,660,268		
本庁執行分計							2,500,508		
出納機関執行分計							0		
目計							2,500,508		
都市計画総務費									
新規以外のもの							327,000		
本庁執行分計							327,000		
出納機関執行分計							0		
目計							327,000		
直轄災害復旧費負担金									
新規以外のもの							1,569,287		
本庁執行分計							1,569,287		
出納機関執行分計							0		
目計							1,569,287		
合計							4,404,795		

(2)補助金

予算科目(土木総務費)

① 国 補 分
該当なし

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等 の名称 (補助金等の創設年度)	事業の内容	交付先	間接	補助対象経費		実施計画承認 又は内示年月日		着手年月 日	額の確定 年月日		支出の状況			備考
				補助率及び 補助金額	補助率	交付申請 年月日	完了年月 日		検査 年月日	概算 払算 の別	支出年月日	金 額		
鳥取県建設業魅力発信事業費 補助金 (H27年度)		株式会社井 木組外4件		広告宣伝費、印刷製本費、 委託費、会場借上げ代、講 師謝金、人件費(出前講座等 取組のために直接必要とな るものに限る)等 2,744,000	—	H27.6.10外	H27.7.9外	H27.7.29 H27.11.18 H27.11.27 H27.12.14 H28.01.13	118,000 420,000 103,000 367,000 364,000				文書ID15-00051892 《新規》	
					H27.5.8外	H27.6.10外	H27.7.7外	精						
					H27.6.5外	H27.7.7外	H27.7.7外							
建設業の魅力発信・人材確保 に寄与する取組に対して補助 を行う					(補助率: 1/2) 1,372,000									
他の地方公共団体のみに交付 するもので交付決定額(変更 後)が3,000万円未満のもの														
本庁執行分計												1,372,000		
出納機関執行分計												0		
単 県 分 計												1,372,000		
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合は()書きは補助金相当額である。													

予算科目(土地区画整理費)

① 国 補 分
該当なし

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等 の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間 接	補助対象経費		実施計画承認 又は内示年月日	着手年月 日	額の確定 年月日		支出の状況			備 考
			補助率及び 補助金額				完了年月 日	検査 年月日	概算 払 算の別	支出年月日	金 額	
他の地方公共団体のみに交付 するもので交付決定額(変更 後)が3,000万円未満のもの					交付申請 年月日 交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				40,000	
本庁執行分計											40,000	
出納機関執行分計											0	
単 県 分 計											40,000	
表の補足説明												
1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。												
2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合は()書きは補助金相当額である。												

(2-2)補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行するもの)

該当なし

(単位:円)

(3)交付金	予算額	区分	交付金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令名 等(規約、要綱等を 含む。)	備考
土木総務費									
新規以外のもの									
本庁執行分計							0		
出納機関執行分計							54,702,000		
目 計							54,702,000		
合 計							54,702,000		

(4) 委託料

(単位:円)

予算科目 (目)	国 庫 単 位の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証 金納付等 年月日)	完了 年月日	支出の状況			備 考
				予定価格	(契約年月日) 契約額 変更契約(最終) 契約額	契約期間			支出 年月日	支出 区分	金額	
土地対策費	単 独	平成27年度鳥取県地 価調査業務委託	鳥取市東町 (公社)鳥取県不動産 鑑定士協会	12,995,424	(H27.4.1) 12,995,424	H27.4.1 ~ H27.9.30	H27.3.18 (免除)	H27.9.30	精	H27.10.27	12,995,424	文書ID:14-00178782 本委託業務は従事できる者が平成27年補償公示での鳥取分科会 の鑑定評価員に限られ、且つ、適正に評価評価するためには鑑定 士の権限を有している必要がある。また、当該年度の7月1日時点 の地価公表のため、県内178地点の基準地点毎の提出を短期 間で求めており、他者では受託困難なため。
予定価格が50万円 未満のもの 本庁執行分計 出納繰越執行分計 目計											0 12,995,424 0 12,995,424	
土木総務費	単 独	平成27年度コンク リート長寿命化対策 業務委託委託料	倉吉市福庭町 (公財)鳥取県建設技 術センター	2,197,800	(H27.5.9) 2,188,080	H27.5.9 ~ H28.3.25	H27.4.22 (免除)	H28.3.25	精	H28.4.19	2,188,080	文書ID:15-00013307 [随意契約理由] 契約の相手方は県内唯一のコンクリート関係の公的試験機関で あり、「ひび割れ相対窓」を設置し、当業務を行う上で必須な県内 のコンクリートに係る様々な情報を蓄積しているため。
土木総務費	単 独	平成27年度ひび割 れ診断指導業務委託 料	倉吉市福庭町 (公財)鳥取県建設技 術センター	1,458,000	(H27.4.1) 1,458,000	H27.4.1 ~ H28.3.25	H27.3.18 (免除)	H28.3.25	精	H28.4.18	1,458,000	文書ID:14-00177325 [随意契約理由] 契約の相手方は県内唯一のコンクリート関係の公的試験機関で あり、「ひび割れ相対窓」を設置し、当業務を行う上で必須な県内 のコンクリートに係る様々な情報を蓄積しているため。
土木総務費	単 独	平成27年度積算業 務委託料	倉吉市福庭町 (公財)鳥取県建設技 術センター	24,522,480	(H27.4.1) 24,522,000 (H28.3.24) 23,272,920	H27.4.1 ~ H28.3.31	H27.3.25 (免除)	H28.3.31	精	H28.4.26	23,272,920	文書ID:15-00175739 [随意契約理由] 土木積算システムを保有している機関が他にないため。
土木総務費	単 独	平成27年度鳥取県 土木積算システム基 礎改訂業務	鳥取市永楽温泉町 富士通(株)鳥取支店	19,821,510	(H27.4.27) 19,785,600 (H28.3.4) 20,517,840	H27.4.27 ~ H28.3.31	H27.4.24 (免除)	H28.3.31	精	H28.5.18	20,517,840	文書ID:15-00163078 [随意契約理由] 一般公開されていない電算コードを改訂するものであり、電算 コードのデータ仕様を熟知しており、データ運用後に不具合が発生 した場合、速やかに対応できる者がいないため。
土木総務費	単 独	平成27年度電子成 果品保管・管理等業 務	倉吉市福庭町 (公財)鳥取県建設技 術センター	1,382,410	(H27.10.28) 1,382,400 (H28.3.24) 1,315,440	H27.10.28 ~ H28.3.25	H27.10.14 (免除)	H28.3.24	精	H28.4.28	1,315,440	文書ID:15-00176565 [随意契約理由] 鳥取県電子納品・情報共有運用ガイドラインにより納品された電 子成果品を保管・管理し、必要な場合に提供を行うものであるが、 電子成果品には各工事及び業務受注者の企業情報を含むため、 公正・公平な立場の組織が業務実施する必要があるため。
土木総務費	単 独	平成27年度再生砕 石及び再生アスファ ルト合材品質実態調 査に係る試験業務 委託	倉吉市福庭町 (公財)鳥取県建設技 術センター	2,265,840	(H27.7.29) 2,265,840	H27.7.29 ~ H28.3.25	H27.7.16 (免除)	H28.3.25	精	H28.4.18	2,265,840	文書ID:15-00056751 [随意契約理由] 施工業者が実施した試験結果と比較検討を行うことから、施工業 者が実施する試験と同一の試験機関で行う必要があるため、地方 自治体施行令第167条の2第1項第2号及び「随意契約の運用に ついて」の1の(2)に該当。

(単位:円)

予算科目 (目)	国 補 単 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			当 初 契 約			支 出 の 状 況			備 考
				予定価格	契約年月日 契約額	契約期間	完了 年月日	支出 年月日	支出 区分	金額			
											変更 契約(最終) 契約額	契約形態 年月日	
土木総務費	単 県	平成27年度鳥取県 新技術・新工法活用 システム事前審査業 務委託	倉吉市福庭町 (公財)鳥取県建設技 術センター	790,560	(H27.4.1) 790,560 (H28.3.18) 314,280	H27.4.1 ~ H28.3.25	H27.3.25 (免除)	H28.3.24 H28.3.29	H28.4.18	精	324,280	文書ID:15-00162660 [随意契約理由] システムにおける受付、事前審査、審査・承認を行うための条件 を満足する機関が他にないため。	
土木総務費	単 県	平成27年度防草コ ンクリート工法検討 業務委託	倉吉市福庭町 (公財)鳥取県建設技 術センター	991,440	(H27.10.28) 991,440	H27.10.28 ~ H28.3.25	H27.10.14 (免除)	H28.3.23 H28.3.29	H28.4.18	精	991,440	文書ID:15-00097015 《新規》 [随意契約理由] 契約の相手方は県内唯一のコンクリート関係の公的試験機関で あり、コンクリート施工管理技術、コンクリートひび割れ診断技術を 有した専門技術者を配置しており、当業務を行う上で必須な県内の コンクリートに係る様々な情報を蓄積しているため。	
土木総務費	単 県	どぼくカプアエ及び土 木遺産ツアー運営委 託業務	広島市中区基町 (公社)土木学会中国 支部	882,360	(H27.7.27) 756,000	H27.7.27 ~ H27.10.30	H27.7.24 (免除)	H27.10.30	H27.11.17	精	756,000	文書ID:15-00060795 《新規》 [随意契約理由] 土木学会は土木事業の発達や土木技術者の資質向上を図るた め、土木遺産の指定や土木の広報・各種イベントの開催など、広く 一般に土木の魅力をPRしている団体であり、委員の所属も教育・ 研究機関のほか、建設業、建設コンサルタンツ、エネルギー関係、 鉄道・道路関係、行政機関、地方自治体など多岐にわたっている。 当該業務は、土木技術者等の人材不足が懸念されるなか、土木 のイメージをアップし、若者や女性の就労に繋げるため、土木に関 する講演を行いながらのカフェ、土木学会の指定する土木遺産を 巡るツアーを企画するものであり、当該業務を唯一実施することが できる土木学会と随意契約するものである。	
土木総務費	単 県	H27年度タブレット 端末情報共有システ ム保守運用支援業 務	鳥取市国府町上 アイコンヤマト(株)	747,628	(H27.4.1) 745,200	H27.4.1 ~ H28.3.31	H27.3.13 (免除)	H28.3.31 H28.3.31	H28.4.14	精	745,200	文書ID:14-00175509 [随意契約理由] アイコンヤマトに委託して開発した当該システムの保守運用支援を 引き継ぎアイコンヤマトに委託するものであるため。	
土木総務費	単 県	平成27年度技術職 員等研修業務委託 料	倉吉市福庭町 (公財)鳥取県建設技 術センター	3,300,480	(H27.4.8) 3,300,480	H27.4.8 ~ H28.3.15	H27.4.2 (免除)	H28.2.2 H28.2.9	H28.2.23	精	3,300,480	文書ID:15-00005073 [随意契約理由] 研修を開催する条件を満足する機関が他にないため。 土木総務費(技術企画課) 2,830,480円 土地改良費(農地・水保全課) 235,000円 林道費(県産材・林産振興課) 235,000円 合計 3,300,480円	
土木総務費	単 県	とつりの緑化検討 業務委託	鳥取市福庭町 日本工営(株) 鳥取 営業所	13,582,000	(H27.8.28) 10,368,000	H27.8.31 ~ H28.3.25	H27.8.19 (免除)	H28.3.30	H27.9.9 H27.9.9 H27.9.9	前 前 前	1,800,000 810,000 500,000	文書ID:15-00171425 《新規》 土木総務費(技術企画課) 1,800,000円 道路維持より新設改良費(道路建設課) 810,000円 公園費(緑豊かな自然課) 500,000円 合計 3,110,000円	
土木総務費	単 県	鳥取県公共事業労 務費(平成27年10 月)調査業務委託	広島市中区八丁堀 (一社)中国建設弘済 会	6,442,200	(H27.10.1) 6,102,000 (H28.2.18) 6,892,840	H27.10.1 ~ H28.2.19	H27.9.17 (免除)	H28.2.18 H28.2.19	H28.3.4	精	6,882,840	文書ID:15-00149854	
土木総務費	単 県	鳥取県国土強靱化 地域計画及び公共 施設等総合管理計 画策定業務委託	中日本建設コンサル タント(株) 鳥取事務 所	10,974,960	(H26.11.27) 8,316,000 (H26.11.28) 16,157,880	H26.11.28 ~ H27.3.27 ~ H28.3.30	H26.11.17 (免除)	H28.3.30 H28.3.30	H28.4.28 H28.4.28	精 精	4,935,880 11,222,000	文書ID:15-00171229 《新規》 ※11,222,000円はH27明許で支出。	

(単位:円)

予算科目 (目)	国補単 単位の別	委託料の名称	委託契約の相手方	当初契約			完了年月日 (契約保証金納付等年月日)	支出の状況			備考
				予定価格	契約期間			支出区分	支出年月日	金額	
					(契約年月日) 契約額	変更契約(最終) 契約額					
土木総務費	単 単	平成27年度建設資材価格調査委託	広島市中区鞆町(一財)建設物価調査会中国支部	15,579,000	(H27.4.1) 15,120,000	H27.3.25 - H28.3.25 (免除)	H27.3.25 (免除)	精	H28.4.14	24,762,240	【契約金額内訳】 土木総務費(技術企画課) 9,189,720円 道路橋りょう維持費(道路企画課) 2,516,400円 道路橋りょう新設改良費(道路建設課) 3,071,606円 河川改良費(河川課) 2,267,914円 砂防費(治山砂防課) 120,960円 土地改良費(農地・水保全課) 409,320円 下水道費(水・大気環境課) 180,360円 財産管理費(営繕課) 3,405,240円 道路橋りょう新設改良費(明許)(道路建設課) 123,120円 河川改良費(明許)(河川課) 3,235,680円 建設事業費(特会)(水・大気環境課) 241,920円 合計 24,762,240円
					(H28.3.25) 24,762,240	制限付	H28.3.25				
土木総務費	単 単	工事検査補助業務委託	倉吉市福庭町(公財)鳥取県建設技術センター		(H27.4.2) 1)河川、河川・道路維持等、舗装、共同溝等(1検査当り) 東部管区 25,000 八頭管区 26,000 中部管区 22,000 西部管区 26,000 日野管区 26,000 2)河川・道路構造物、海岸、道路改良、鋼橋架設、PC橋、砂防・地すべり、公園、トンネル、下水道等 東部管区 32,000 八頭管区 32,000 中部管区 29,000 西部管区 32,000 日野管区 33,000	H27.4.2 ~ H28.3.31	H27.4.2 (免除)	精	H28.5.9	1,517,400	【随意契約理由】 工事検査業務にあたり必要な要件を満足する機関がほかにないため。
						随	H28.3.31				
土木総務費	単 単	平成27年度災害対策車に係る管理運行委託業務	鳥取市雲山(一財)地域開発研究所 日本交通(株)		(H27.4.1) 車両保管費 12,000円/月 車両管理・点検 330円/回 車両整備 54,000円/台 発電機管理 600円/回 車両運行 3,000円/回 タイヤ交換 9,000円/回 災害発生時運行 3,000円/時間	H27.4.1 ~ H28.3.31	H27.3.27 (免除)	精 精 精 精	H27.08.26 H27.10.23 H28.01.22 H28.04.18	138,637 118,453 133,324 116,537	【随意契約理由】 《新規》 《新規》 文書ID:14-00186258 《新規》
						随	H27.8.12 H27.10.9 H28.1.14 H28.3.31				
土木総務費	単	2級土木施工管理技術者特定実地試験対策講習業務委託	(一財)地域開発研究所		(H27.8.24) 799,200	H27.8.24 ~ H27.10.30	H27.8.24 (免除)	精 精	H27.11.11 H27.11.11	399,600 399,600	【随意契約理由】 《新規》 《新規》 文書ID:15-00073241 《新規》 《新規》 (一社)地域開発研究所は、建設工事に従事する施工管理技術者の技術者の養成や技術力の向上を支援する公的な団体で、平成27年度には本県でも2級土木施工管理技術者の資格取得試験対策のための講習会講師を務めており、当該講習会のカリキュラムと調整をとりながら実地試験対策講習を行う必要があるため。 ※399,600円はH27明許で支出。

(単位:円)

予算科目 (目)	国 補 単 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			完了 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	(契約年月日)			支出 区分	支出 年月日	金額	
					変更契約(最終)	契約期間					
土木総務費	単 単	鳥取空港連絡道路 (仮称)予備設計委 託		() ()	~	() ()				4,909,680	空港湾線へ配当替
土木総務費	単 単	鳥取砂丘コナン空港 ターミナルビル増築 に関する既存建物 調査委託		() ()	~	() ()				972,000	空港湾線へ配当替
土木総務費	単 単	平成27年度鳥取県 新工事進行管理シ ステム改修業務(そ の2)委託		() ()	~	() ()				6,372,000	県土総務課へ配当替
予定価格が50万円 未満のもの										1,178,496	平成27年度CADシステム保守業務 災害復旧構式作成ツール改良業務 土木現場ハスリアー運行業務委託 鳥取県建設技術センター設置機器処分業務
本庁執行分計										106,941,687	
出納機関執行分計										31,591,480	
目計										138,533,167	
都市計画総務費	単 単	都市計画区域マ スタープラン策定業務 委託(倉吉、琴浦)	鳥取市南限 (株)ウエストコム取 支社	(H27.9.14) 3,110,400	~	H27.9.15 H28.3.15	H28.3.15 H28.3.24	精	H28.4.13	3,110,400	文書ID:15-00081697 《新規》
都市計画総務費	単 単	米子湾港都市計画 区域等検討業務委 託	鳥取市南限 (株)ウエストコム取 支社	(H27.7.7) 6,156,000	~	H27.7.8 H28.2.17	H28.2.17 H28.2.26	精	H28.3.18	6,156,000	文書ID:15-00049580 《新規》
予定価格が50万円 未満のもの										0	
本庁執行分計										9,266,400	
出納機関執行分計										0	
目計										9,266,400	
建設災害復旧費											
予定価格が50万円 未満のもの										0	
本庁執行分計										49,879,800	
出納機関執行分計										49,879,800	
目計										99,759,600	
合計										210,674,791	

(4-2)委託料(他課から予算の配当替を受けて執行したもの)
該当なし

18 工事請負費調べ

予算科目 (目)	国補単県の別	工事名	当初契約				入札年月 日 (契約保証 金 納付等年 契約形態)	請負人	支出状況			実地完成 年月日 検査 年月日	更 変 (解 除 の 理 由 ・ 内 容)	備 考
			(起工年月日) 設計額	(契約年月日) 契約額	工 期	工 期			支出区分	年月日	金額			
土木総務費														
本庁執行分計											0			
出納機関執行分計											6,543,720			※中部県土整備局
目計											6,543,720			
建設災害復旧費														
本庁執行分計											0			
出納機関執行分計											(169,352,360)			※鳥取県土整備事務所 八頭県土整備事務所 中部県土整備局 米子県土整備局
目計											(169,352,360)			
合計											320,280,960			
											(169,352,360)			
											326,824,680			

18-2 工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したものの)
該当なし

19 財産に関する調べ
(1)公有財産
ア 土地

行政・普通財産の区分	施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況					本年度末		備考	
			面積(m ²)	価額(円)	増減別	異動日	面積(m ²)	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m ²)		価額(円)
行政財産	鳥取貨物新駅用地	鳥取市岩吉字中島52-3	1,215.12	不明	増加	H				1,215.12	不明		
計			1,215.12	0	減少	H				1,215.12	0		
普通財産	鳥取県建設技術センター	倉吉市福庭町2丁目23番地	8,169.98	194,556,000	増加	H				8,169.98	194,556,000		
	都市改造事業関連用地	鳥取市卯垣三丁目286-7	961.48	不明	増加	H				961.48	不明		
計			9,131.46	194,556,000	減少	H				9,131.46	194,556,000		
合計			10,346.58	194,556,000						10,346.58	194,556,000		

(平成28年3月31日現在)

イ 建物

行政・普通財産の区分	施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況					本年度末		備考	
			面積(m ²)	価額(円)	増減別	異動日	面積(m ²)	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m ²)		価額(円)
行政財産	八頭県土整備事務所(水防倉庫)	八頭町門尾	19.87	2,467,500	増加	H				19.87	2,467,500		
	中部県土整備局(水防倉庫)	倉吉市八屋沖河原	80.00	1,728,000	増加	H				80.00	1,728,000		
	米子県土整備局(水防倉庫)	米子市兼久	80.00	1,728,000	増加	H				80.00	1,728,000		
	日野県土整備局(水防倉庫)	日野町舟場	80.00	1,728,000	増加	H				80.00	1,728,000		
	八頭県土整備事務所(防災倉庫)	八頭町郡家	50.00	不明	増加	H				50.00	不明		
計			309.87	-	減少	H				309.87	-		
普通財産	鳥取県建設技術センター	倉吉市福庭町2丁目23番地	3,161.19	933,962,000	増加	H				3,161.19	933,962,000		
計			3,161.19	933,962,000	減少	H				3,161.19	933,962,000		
合計			3,471.06	933,962,000						3,471.06	933,962,000		

(平成28年3月31日現在)

ウ~ケ 該当なし

コ 出資による権利

(平成28年3月31日現在)

区 分	前年度末 (数量、金額)	本 年 度 中		本年度末 (数量、金額)	法 人 名	備 考
		増	減			
(公財)鳥取県建設技術センター	円 1,000,000	円	円	円 1,000,000	(公財)鳥取県建設技術センター	
(公財)区画整理促進機構	10,000,000			10,000,000	(公財)区画整理促進機構	
合 計	11,000,000	0	0	11,000,000		

(2)金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

(平成28年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		購入額	使用額		
郵便切手及び郵便はがき	円 7,032	円 17,772	円 8,702	円 16,102	
合 計	7,032	17,772	8,702	16,102	

イ タクシーチケットの受払状況

(平成28年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本 年 度 中		本年度末	備 考
	購入枚数	使用枚数及び金額		
枚 27	枚 0	枚 3 2,170円	枚 24	

(3)基金

該当なし

20 財産の貸付け及び使用許可調べ

(1) 土地及び建物
ア 土地

行政・普通財産の区分	貸付(使用許可)目的	所在地	数量又は面積	貸付(使用許可)年月日	当初貸付(使用許可)年月日	貸付(使用許可)期間	貸付(使用)料(円)		貸付(使用許可)先住氏名	備考
							単価	本年度の貸付(使用)料		
行政財産							月額・年額	0		
計										
普通財産	鳥取県建設技術センター	倉吉市福庭町2丁目23番地	8169.98	H24.4.1	S57.4.1	H24.4.1 ~H29.3.31	年額	(4,188,197)	倉吉市福庭町(公財)鳥取県建設技術センター	土地代と建物代
	電柱等設置敷地	倉吉市福庭町2丁目23番地	コンクリート柱2本	H23.4.1	H3.7.1	H23.4.1 ~H28.3.31	年額	3,000	鳥取市湯所町西日本電信電話(株)鳥取支店	
	電柱等設置敷地	倉吉市福庭町2丁目23番地	コンクリート柱1本	H27.4.1	H7.7.1	H27.4.1 ~H32.3.31	年額	1,500	倉吉市駄経寺町中国電力(株)倉吉営業所	
計								4,500		
合計								4,500		

イ 建物

行政・普通財産の区分	貸付(使用許可)目的	所在地	数量又は面積	貸付(使用許可)年月日	当初貸付(使用許可)年月日	貸付(使用許可)期間	貸付(使用)料(円)		貸付(使用許可)先住氏名	備考
							単価	本年度の貸付(使用)料		
行政財産							月額・年額	0		
計										
普通財産	鳥取県建設技術センター	倉吉市福庭町2丁目23番地	3161.19	H24.4.1	S57.4.1	H24.4.1 ~H29.3.31	年額	4,188,197	倉吉市福庭町(公財)鳥取県建設技術センター	
								4,188,197		
	計							4,188,197		
合計								4,188,197		

(2) 物品

品名	数量	規格・銘柄	貸付期間	貸付料(円)		貸付先		使用場所	貸付目的	備考
				単価	本年度の貸付料	住所氏名				
切断機	1	マルトー MC-300	H26.4.1 ~H29.3.31	-	無償	倉吉市福庭町 (公財)鳥取県建設技術センター	倉吉市福庭町 (公財)鳥取県建設技術センター	建設資材試験・ 調査等		
鉄筋曲げ試験機	1	(株)マルイ MIC-177-O-30型	"	-	"	"	"	"		
圧縮試験機	1	島津製作所 CCH-2000KNS	"	-	"	"	"	"		
圧縮試験機	1	JT-トーン(株) 200KN	"	-	"	"	"	"		
万能試験機	1	1000KN	"	-	"	"	"	"	H27.5.18返還	
熱風循環式台車 型乾燥装置	1	旭化学 AL-10C	"	-	"	"	"	"	H27.5.19返還	
合計					0					

21 借受不動産明細調べ

該当なし

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ

該当なし

23 自動車(二輪を除く)の管理状況調べ

車種	年式	登録番号	取得年月日	総走行 キロ数	本年度			備考
					稼働 日数	(1か月平均) 走行キロ数	修理費等	
災害対策車	14	800さ2551	H14.12.26	8,765 km	28 日	(111.4) 1,337 km	18,000 円	定期点検2回
合計		1					18,000	

24 寄附物件の受納状況調べ

該当なし

25 備品の処分状況調べ

品名 (規格・銘柄)	数量	(保管換年月日) 取得年月日	耐用年数	取得価格 円	不用決定 年月日	不用とする 理由	処分			備考
							売却の別	売却方法・棄却 理由	処分 年月日	
万能試験機 (1000KN)	1	H9.3.28	5年	17,331,810	H27.6.11					
電子直示天秤 (A&D, EP-41KA)	1	H5.8.30	5	257,500	H27.6.11	老朽化	老朽化が進み、 修理できない状 態となったため。	H27.9.29	399,600	一括して処分
熱風循環式台車型乾燥装置 (旭化学AL-10C)	1	H10.3.20	5	2,486,400	H27.6.11					
合計	1			20,075,710					399,600	

26 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

(1) 該当なし

(2) 物品の照合

照合年月日	現物確認できなかった物品	現物が確認できなかった物品名	個数
平成28年3月16日	・有 ・無	なし	

27 貸付金等状況調べ

該当なし

○ 意見、要望等

(1) 業務に関する要望等

特になし

(2) 監査委員事務局に対する意見・要望等

特になし